

第2ラウンド迎える節電対策

効果高いトータル省エネ型

電力使用制限令が解除され、一段落したかに思える企業の節電対策。だが、電力供給への不安は依然として残っており、それを見据えた商材／ソリューションが続々登場している。

文◎藤田 健(本誌)

政府が東京電力と東北電力管内で原則15%の節電目標を課した電力使用制限令が9月9日に終了した。これにより、企業における節電対策も一息という感もある。だが、電力の供給不足は今冬、さらに来夏と続くことが懸念され、再び電力使用制限令が出ないとは言い切れない。一部には「部品の供給不足が解消されて工場の生産が正常化する今冬のほうが、暖房の使用と相まって電力不足問題は深刻化するかもしれない」という声もある。

このため、企業の節電への取り組みは今後も必要になりそうだ。実際、節電対策のピークを過ぎた8月下旬以降も企業向けの節電対策商材やソリューションは相次いで登場している。

設備系とICT系の対応が必要

一言で省エネ・節電対策と言っても、設備系の省エネもあれば、ICT系の省エネもある。ここではまず、自社でトータルで省エネ対策を実践し、その成果を基にユーザーに環境・省エネソリューションを提案しているNECネットエスアイの取り組みに焦点を当てることで、オフィスの省エネ対策のポイントを見ていこう。

同社は長年にわたって、オフィスのさまざまなムダをOFFにしてワークスタイルの改革を実現するコンセプト「EmpoweredOffice」を掲げ、自社で実践してきた。

SI&サービス事業本部 ICTソリューション推進本部本部長代理の湯江明史氏は「EmpoweredOfficeのコン

セプトにはオフィスの省エネという観点も含まれている」と説明する。

オフィスの省エネ対策で一番大きなウェイトを占めるのは消費電力だ。同社は2010年10月に本社を東京都品川区から文京区の飯田橋ファーストタワーに移転したが、それを機にさまざまな「見える化」によって電力使用量の現状を把握し、的確な省エネマネジメントが行える仕組みを導入した。具体的には、空調や照明といった設備系のエネルギーデータの見える化と、ICT機器を利用する際に必要な電力、いわゆる“コンセント系”の電力消費量の見える化を実現し、それぞれに対して効果的な節電対策を実施している。

窓に遮熱フィルムが効果

設備系の節電対策のポイントは、「空調負荷の低減」と「照明設備の省エネ」だ。

前者についてファシリティ&サービス事業部販売促進部部長の川崎尚哉氏は「新オフィスには、空調室内機の吸い込み口の温度を検知して制御する方式の設備が導入されていた」と説明する。この場合、社員が作業する室内中央部(インテリアゾーン)の環境に合わせた温度制御が難しく、実際には冷房ならやや冷しすぎの状態に持っていく制御がなされている。そこで、「無線で制御



NECネットエスアイのオフィスに設置された電力見える化のモニター。フロアと全社の状況が、空調室外機と照明・コンセント等に分けて表示されている